

2019年8月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月15日

上場会社名 株式会社ひかりホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1445 URL <https://h-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉地 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 丹羽 直樹 (TEL) 0572(56)1212
 中間発行者情報提出予定日 2019年5月31日
 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 中間決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の連結業績 (2018年9月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期中間	909	8.4	9	△70.0	7	△77.1	19	25.8
2018年8月期中間	839	—	31	—	31	—	15	—

(注) 包括利益 2019年8月期中間 19百万円 (25.8%) 2018年8月期中間 15百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期中間	74.46	—
2018年8月期中間	63.92	—

(注1) 当社は2017年8月期においては中間連結財務諸表を作成していないため、2018年8月期中間における対前期増減率を記載しておりません。

(注2) 2017年12月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期中間	1,632	154	9.2	578.38
2018年8月期	878	134	15.0	503.91

(参考) 自己資本 2019年8月期中間 150百万円 2018年8月期 131百万円

(注) 2017年12月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期中間	△36	△176	298	449
2018年8月期中間	51	26	0	438

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2019年8月期	0.00	—	—	—	—	—
2019年8月期(予想)	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2019年8月期の連結業績予想（2018年9月1日～2019年8月31日）

（%表示は対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,668	△0.8	39	225.8	52	—	34	—	131.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：・無
新規 1社（社名）(株)セラミックワン、除外 1社（社名）—

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：有・無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
② ①以外の会計方針の変更：有・無
③ 会計上の見積りの変更：有・無
④ 修正再表示：有・無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期中間期	279,900株	2018年8月期	279,900株
② 期末自己株式数	2019年8月期中間期	19,200株	2018年8月期	19,200株
③ 期中平均株式数（中間期）	2019年8月期中間期	260,700株	2018年8月期中間期	241,500株

（注）2017年12月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

※ 「2019年8月期 中間決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(重要な子会社の異動)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2018年9月1日から2019年2月28日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調にあるものの、不安定な国際情勢や金融資本市場等による国内景気への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続すると考えられます。

当社グループにつきましては、タイル・石材加工販売事業、タイル・石材建築工事業及び建材卸売事業の主要市場である建設業界において、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移しておりますが、労働者不足やコスト上昇等の要因もあり、依然として不透明な経済環境が続いております。

電気通信工事業の主要市場である情報通信関連においては、スマートフォンやタブレット端末の普及により、LTE、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大や、トラフィック増に対応する通信ネットワーク環境の整備が進んでおります。

このような市場環境・経営環境の中で、当中間連結会計期間の売上高は909,956千円(前年同期比8.4%増)、営業利益は9,377千円(同70.0%減)、経常利益は7,174千円(同77.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は19,412千円(同25.8%増)となりました。

なお、当社は2018年11月にタイル工事業を営む(株)セラミックワンの発行済株式100%を取得し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を2019年2月28日としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は1,031,367千円で、前連結会計年度末に比べ376,809千円増加しております。未成工事支出金の増加120,499千円、完成工事未収入金の増加93,319千円及び現金及び預金の増加89,523千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は601,367千円で、前連結会計年度末に比べ377,524千円増加しております。のれんの増加191,067千円、リース資産の増加83,070千円及び差入保証金の増加38,300千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は687,579千円で、前連結会計年度末に比べ318,960千円増加しております。短期借入金金の増加110,000千円、未成工事受入金金の増加98,367千円、工事未払金の増加55,394千円及び未払法人税等の増加37,908千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は791,015千円で、前連結会計年度末に比べ415,961千円増加しております。長期借入金金の増加183,783千円、役員退職慰労引当金の増加150,000千円及びリース債務の増加72,146千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は154,140千円で、前連結会計年度末に比べ19,412千円増加しております。親会社株主に帰属する中間純利益の計上19,412千円がその変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は449,440千円で、前連結会計年度末に比べ85,413千円増加しております。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は36,840千円(前年同期は51,970千円の獲得)となりました。主な減少要因は売上債権の増加額46,558千円及び未払金の減少額32,100千円、主な増加要因は税金等調整前中間純利益32,894千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は176,344千円(前年同期は26,095千円の獲得)となりました。主な減少要因は連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出186,028千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は298,602千円(前年同期は803千円の獲得)となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入266,000千円及び短期借入れによる収入130,000千円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出71,547千円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月期の通期の業績予想につきましては、2018年10月15日に公表しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当中間連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	365,479	455,002
受取手形及び売掛金	70,015	108,790
電子記録債権	—	27,143
完成工事未収入金	101,201	194,521
商品及び製品	64,429	66,886
未成工事支出金	4,329	124,828
原材料及び貯蔵品	4,017	5,724
前渡金	17,848	18,517
その他	27,787	30,672
貸倒引当金	△550	△720
流動資産合計	654,557	1,031,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	45,740	47,192
機械装置及び運搬具 (純額)	31,992	43,346
工具、器具及び備品 (純額)	2,521	2,743
土地	45,140	45,140
リース資産 (純額)	31,160	114,231
建設仮勘定	1,006	—
有形固定資産合計	157,561	252,654
無形固定資産		
のれん	—	191,067
ソフトウェア	535	416
その他	229	527
無形固定資産合計	764	192,010
投資その他の資産		
投資有価証券	—	26,772
従業員に対する長期貸付金	2,930	2,930
保険積立金	36,368	64,970
差入保証金	7,557	45,858
繰延税金資産	15,594	13,916
その他	6,382	5,334
貸倒引当金	△3,315	△3,080
投資その他の資産合計	65,516	156,702
固定資産合計	223,842	601,367
資産合計	878,400	1,632,734

株式会社ひかりホールディングス (1445)
2019年8月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)
(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当中間連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,705	29,282
工事未払金	31,266	86,661
短期借入金	20,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	116,718	127,388
リース債務	7,814	19,928
未払金	81,249	64,466
未払費用	31,018	28,537
未払法人税等	11,524	49,433
未払消費税等	17,583	13,966
未成工事受入金	—	98,367
前受金	18,983	17,519
賞与引当金	3,754	12,067
その他	3,000	9,961
流動負債合計	368,619	687,579
固定負債		
長期借入金	339,637	523,420
役員退職慰労引当金	—	150,000
リース債務	24,971	97,118
長期未払金	10,445	20,477
固定負債合計	375,053	791,015
負債合計	743,672	1,478,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	181,331	181,331
利益剰余金	△61,036	△41,623
自己株式	△28,925	△28,925
株主資本合計	131,370	150,782
新株予約権	937	937
非支配株主持分	2,420	2,420
純資産合計	134,727	154,140
負債純資産合計	878,400	1,632,734

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
売上高	839,571	909,956
売上原価	579,728	647,209
売上総利益	259,843	262,747
販売費及び一般管理費	228,616	253,370
営業利益	31,227	9,377
営業外収益		
受取利息及び配当金	293	1
その他	6,257	6,095
営業外収益合計	6,550	6,096
営業外費用		
支払利息	6,384	7,374
その他	4	924
営業外費用合計	6,389	8,299
経常利益	31,388	7,174
特別利益		
固定資産売却益	302	240
保険積立金解約益	25,752	25,479
特別利益合計	26,054	25,720
特別損失		
役員退職慰労金	36,820	—
特別損失合計	36,820	—
税金等調整前中間純利益	20,623	32,894
法人税、住民税及び事業税	17,339	12,436
法人税等還付税額	△6,365	—
法人税等調整額	△5,786	1,045
法人税等合計	5,187	13,482
中間純利益	15,435	19,412
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	15,435	19,412

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
中間純利益	15,435	19,412
中間包括利益	15,435	19,412
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,435	19,412
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,623	32,894
減価償却費	16,643	17,831
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48	△216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,545	7,323
受取利息及び受取配当金	△293	△1
支払利息	6,384	7,374
保険積立金解約益	△25,752	△25,479
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,488	△46,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,271	979
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,398	20,518
未払金の増減額 (△は減少)	16,878	△32,100
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,216	△3,840
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,140	△3,616
その他	25,079	2,009
小計	56,718	△22,880
利息及び配当金の受取額	293	1
利息の支払額	△6,526	△6,820
法人税等の支払額	△5,475	△9,113
法人税等の還付額	6,960	1,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,970	△36,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
役員に対する長期貸付金の純増減額 (△は増加)	16,310	—
有形固定資産の取得による支出	△14,525	△12,713
保険積立金の積立による支出	△5,728	△3,737
保険積立金の解約による収入	32,809	25,479
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△186,028
その他	△2,770	655
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,095	△176,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	130,000
短期借入金の返済による支出	△17,012	△20,000
長期借入れによる収入	162,000	266,000
長期借入金の返済による支出	△163,187	△71,547
新株の発行による収入	28,800	—
その他	△9,797	△5,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	803	298,602
現金及び現金同等物に係る換算差額 (△は減少)	14	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,883	85,413
現金及び現金同等物の期首残高	360,037	364,027
現金及び現金同等物の中間期末残高	438,920	449,440

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」15,594千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」15,594千円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

1. セグメント情報ごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 財務諸表 計上額
	タイル・ 石材加工 販売事業	建材卸売 事業	電気通信 工事業	計				
売上高								
①外部顧客への 売上高	257,536	164,489	417,544	839,571	—	839,571	—	839,571
②セグメント間 の内部売上高又 は振替高	10,806	20,727	—	31,534	—	31,534	△31,534	—
計	268,342	185,217	417,544	871,105	—	871,105	△31,534	839,571
セグメント利益又は 損失(△)(注3)	19,218	△6,191	16,611	29,638	515	30,154	1,072	31,227

(注1) その他の区分は、主に全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注2) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注3) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当中間連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 財務諸表 計上額
	タイル・ 石材加工 販売事業	建材卸売 事業	電気通信 工事業	計				
売上高								
①外部顧客への 売上高	287,248	106,827	510,880	904,956	5,000	909,956	—	909,956
②セグメント間 の内部売上高又 は振替高	9,455	22,096	—	31,551	—	31,551	△31,551	—
計	296,703	128,923	510,880	936,508	5,000	941,508	△31,551	909,956
セグメント利益又は 損失(△) (注3)	4,941	3,786	△32	8,696	△829	7,866	1,510	9,377

(注1) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

(注2) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注3) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

当中間連結会計期間において、当社は㈱セラミックワンの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めており、「タイル・石材建築工事業」として報告セグメントを追加しております。なお、当中間連結会計期間においては同社の貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

これにより、報告セグメントは従前の「タイル・石材加工販売事業」、「建材卸売事業」及び「電気通信工事業」の3区分から、「タイル・石材建築工事業」を加えた4区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	タイル・ 石材加工 販売事業	タイル・ 石材建築 工事業	建材卸売 事業	電気通信 工事業	その他	全社・ 消去	合計
当中間連結会計期間償却額	—	—	—	—	—	—	—
当中間連結会計期間末残高	—	191,067	—	—	—	—	191,067

4. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動)

当社は2018年11月に㈱セラミックワンの発行済株式の100%を取得し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2019年2月28日としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。